地方公会計制度による
平成２６年度決算状況について

滋賀県野洲市

地方公会計制度による平成26年度決算状況について

目次

地方公会計制度による平成26年度決算の概要　・・・・・・・・・・　1

「普通会計財務書類４表」　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

「連結会計財務書類４表」　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

地方公会計制度による平成 26 年度決算の概要

1　地方公会計制度とは

　地方公共団体では、平成20年度決算から、地方公共団体の資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、地方公会計制度による財務書類の作成が求められています。

　財務書類とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されているもので、総務省において、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」および平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表されています。本報告書では「基準モデル」および「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されており、野洲市は「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

　なお、本市ではより効果的な行財政運営を目指すため、過去の不要な財産取得等を教訓とした財政規律の確保を図ることを目的として、不完全であった固定資産台帳の整備を進めています。また、総務省が示す統一的な基準による財務書類等を平成29年度（平成28年度決算）に公表するよう、併せて準備を行っているところです。

※ 「統一的な基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」

（総務省「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」参考資料より）

【総務省方式改訂モデルの特徴】

(1) 決算統計データを活用して財務書類を作成

(2) 固定資産台帳の整備が必ずしも必要ではない

(3)基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他方式（東京都方式等）といった複数の方式が存在

【統一的な基準モデルの特徴】

(1) 発生の都度又は期末一括で複式仕訳（決算統計データの活用からの脱却）

(2) 固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能

(3) 統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

(1)財務書類4表

■ 貸借対照表

公共施設などの市の資産と地方債残高をはじめとする負債との関係を対比して表示することにより、資産とそれを取得するために要した負債の現在高を明らかにするものです。

「資産の部」、「負債の部」および「純資産の部」から構成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有する財産(「資産の部」)と、その資産をどのような財源(「負債の部」、「純資産の部」)で調達したのかを対照的に示しています。

■ 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

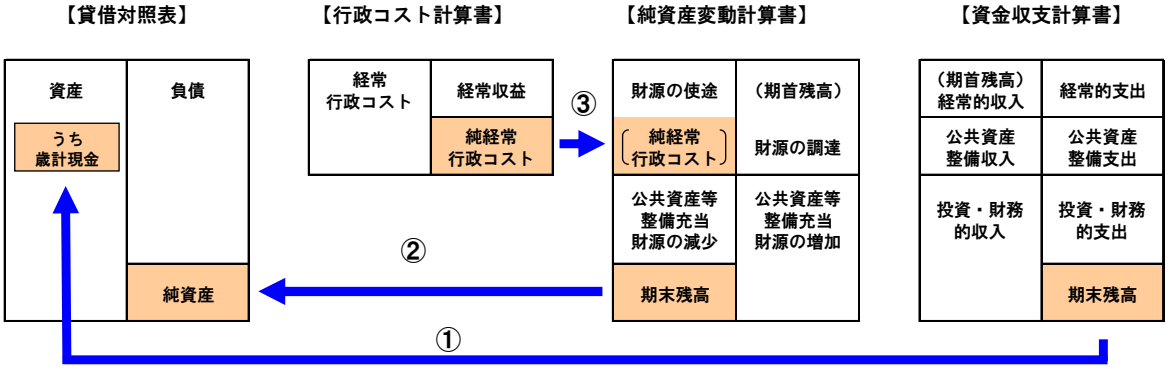
■ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の1年間の動きを示したものです。

■ 資金収支計算書

1年間の資金の動き(収支)のすべてを表したもので、どのように資金を調達し、どのように使ったかの全体像を明らかにするものです。

(2)財務書類4表の相互関係



① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末残高」と対応します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末残高」と対応します。

③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

2 普通会計財務書類4表の概要

■ 野洲市の「普通会計」

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計、企業会計に区分されます。

実施している事業の相違などから、個々の団体毎に会計の設置方法などが異なっているため、各団体間の比較ができるよう、全国統一的な基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計が普通会計です。

〈野洲市の普通会計を構成する主な会計〉

- ○ 一般会計
- ○ 地域医療振興資金貸付事業特別会計
- ○ 墓地公園事業特別会計
- ○ 基幹水利施設管理事業特別会計
- ○ 土地取得特別会計

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

		平成26年度	平成25年度	増減
資産の部	1. 公共資産	75,892,321	76,294,444	△ 402,123
	有形固定資産	74,573,680	75,298,422	△ 724,742
	売却可能資産	1,318,640	996,022	322,618
	2. 投資等	5,903,250	6,654,437	△ 751,187
	（うちその他特定目的基金）	1,816,279	1,983,891	△ 167,612
	（うち退職手当組合積立金）	2,401,144	2,922,352	△ 521,208
	3. 流動資産	2,583,258	2,086,378	496,880
	（うち財政調整基金）	1,708,742	1,357,765	350,977
	（うち減債基金）	283,710	253,369	30,341
	（うち歳計現金）	541,230	429,018	112,212
	資産合計	84,378,829	85,035,259	△ 656,430
負債の部	1. 固定負債	30,096,423	32,063,693	△ 1,967,270
	（うち地方債）	25,016,476	25,982,268	△ 965,792
	（うち退職手当引当金）	3,419,105	3,725,441	△ 306,336
	2. 流動負債	2,887,544	2,719,151	168,393
	（うち翌年度償還予定地方債）	2,625,814	2,467,689	158,125
	負債合計	32,983,967	34,782,844	△ 1,798,877
純資産の部	純資産の部	51,394,862	50,252,415	1,142,447
	負債・純資産の合計	84,378,829	85,035,259	△ 656,430

＊端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

① 資産の部

行政サービスなどを提供するために形成してきた「資産」の総額は、843 億 7,882 万 9 千円と、前年度と比較して 6 億 5,643 万円の減となっています。

これは有形固定資産や退職手当組合積立金が減少したことなどによるものです。

② 負債の部

資産の形成などに充てた財源のうち、これから返済・支出する必要がある「負債」の総額は、329 億 8,396 万 7 千円と、前年度と比較して 17 億 9,887 万 7 千円の減となっています。

これは退職手当引当金が減少したことなどによるものです。

なお、固定負債と流動負債における地方債の合計額は、前年度と比較して 8 億 766 万 7 千円減少しており、地方債残高が減少していることを示しています。

③ 純資産の部

資産の形成などに充てた財源のうち、返済の必要がない「純資産」の総額は、資産の増加と負債の減少により、前年度と比較して 11 億 4,244 万 7 千円の増となっています。

≪有形固定資産の行政目的別割合≫

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合をみることにより、行政分野毎の資産形成の比重を把握することができます。

（単位：千円）

◆有形固定資産の内訳	平成26年度	割合（%）	平成25年度	割合（%）	増減
生活インフラ・国土保全	29,422,851	39.4	29,559,615	39.2	△ 136,764
教育	30,060,115	40.3	30,756,651	40.8	△ 696,536
福祉	4,218,159	5.7	4,343,760	5.8	△ 125,601
環境衛生	2,435,427	3.3	1,803,631	2.4	631,796
産業振興	1,436,807	1.9	1,624,153	2.2	△ 187,346
消防	1,280,852	1.7	1,370,111	1.8	△ 89,259
総務	5,719,469	7.7	5,840,501	7.8	△ 121,032
有形固定資産　計	74,573,680	100.0	75,298,422	100.0	△ 724,742

教育が昨年度に引き続き高い比率を占めています。これは、主に小・中学校の学校耐震化整備の推進や空調設備工事等によるものです。

また、環境衛生では、前年度と比較して 0.9 ポイントの増となっています。これは、新野洲クリーンセンターの整備によるものです。

なお、野洲駅周辺都市基盤整備事業をはじめ、道路や雨水幹線の整備などは、「生活インフラ・国土保全」に区分します。

(2)行政コスト計算書

（単位：千円）

	平成26年度	平成25年度	増減
◆人にかかるコスト	4,160,962	3,916,003	244,959
①人件費	3,494,052	3,368,133	125,919
②退職手当引当金繰入等	472,598	360,993	111,605
③賞与引当金繰入額	194,312	186,877	7,435
◆物にかかるコスト	5,520,389	5,369,028	151,361
①物件費	3,131,752	3,067,141	64,611
②維持補修費	72,710	47,853	24,857
③減価償却費	2,315,927	2,254,034	61,893
◆移転支出的なコスト	7,064,107	6,961,481	102,626
①社会保障給付	3,358,439	3,174,317	184,122
②補助金等	1,565,727	1,517,031	48,696
③他会計等への支出額	1,675,772	1,384,697	291,075
④他団体への公共資産整備補助金等	464,169	885,436	△ 421,267
◆その他のコスト	339,316	754,720	△ 415,404
①支払利息	316,916	356,571	△ 39,655
②回収不能見込計上額	22,400	10,259	12,141
③その他行政コスト	0	387,890	△ 387,890
経常行政コスト(a)	17,084,774	17,001,232	83,542
経常収益(b)	1,137,768	1,104,289	33,479
①使用料・手数料	684,624	660,006	24,618
②分担金・負担金・寄附金	453,144	444,283	8,861
(差引)純経常行政コスト(a－b)	15,947,006	15,896,943	50,063

行政コスト計算書は、人件費や公共施設の運営管理、生活保護費の給付など、資産形成を除く当該年度の行政サービスなどにかかった費用(「経常行政コスト」)と、使用料などの行政サービスの直接の対価として得られた収入(「経常収益」)を明らかにするものです。

経常行政コストのうち、「人にかかるコスト」は、給与の減額措置がなくなったことや職員の平均年齢の上昇により人件費が増加し、2 億 4,495 万 9 千円の増となっています。

「物にかかるコスト」は、消費税率の改正等による物件費の増加や教育にかかる減価償却費の増加により、1 億 5,136 万 1 千円の増となっています。

「移転支出的なコスト」は、総合防災センター・東消防署合築事業の終了による減少があるものの、介護保険給付費の伸びにより特別会計繰出金が増加していることから 1 億 262 万 6 千円の増となっています。

この結果、「経常行政コスト」の総額は、前年度より 8,354 万 2 千円増の 170 億 8,477 万 4 千円となっています。

これに対して、「経常収益」の総額は、使用料・手数料の減額などにより、前年度と比較して 3,347 万 9 千円増の 11 億 3,776 万 8 千円となっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は、前年度と比較して 5,006 万 3 千円増の 159 億 4,700 万 6 千円となっています。

(3)純資産変動計算書

（単位：千円）

	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高（a）	50,252,415	49,396,319	856,096
◆純経常行政コスト	△ 15,947,006	△ 15,896,943	△ 50,063
◆一般財源	12,271,415	12,633,504	△ 362,089
①地方税	8,395,328	8,006,112	389,216
②地方交付税	2,688,344	2,898,577	△ 210,233
③その他行政コスト充当財源	1,187,743	1,728,815	△ 541,072
◆補助金等受入	3,297,268	3,380,541	△ 83,273
◆臨時損益	577,951	191,742	386,209
①公共資産除売却損益	577,951	191,742	386,209
②投資損失	0	0	0
◆資産評価替えによる変動額	6,829	252,467	△ 245,638
◆その他	935,989	294,785	641,204
期末純資産残高（b）	51,394,862	50,252,415	1,142,447
純資産増減（b－a）	1,142,447	856,096	286,351

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上している「純資産」の当該年度における増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

「期首純資産残高」は 502 億 5,241 万 5 千円で、「地方税」を 83 億 9,532 万 8 千円、「地方交付税」を 26 億 8,834 万 4 千円受け入れたことなどにより、最終的に「期末純資産残高」は 513 億 9,486 万 2 千円となっています。

(4)資金収支計算書

（単位：千円）

	平成26年度	平成25年度	増減
期首歳計現金残高（a）	429,018	494,822	△ 65,804
◆経常的収支の部（b）	3,371,106	4,162,514	△ 791,408
○支出	13,727,042	13,145,352	581,690
（うち人件費）	3,937,800	3,816,293	121,507
（うち物件費）	3,131,752	3,067,141	64,611
（うち社会保障給付）	3,358,439	3,174,317	184,122
（うち補助金等）	1,565,727	1,517,031	48,696
（うち支払利息）	316,916	356,571	△ 39,655
○収入	17,098,148	17,307,866	△ 209,718
（うち地方税）	8,378,503	8,009,073	369,430
（うち地方交付税）	2,688,344	2,898,577	△ 210,233
（うち国県補助金等）	2,929,992	2,905,376	24,616
（うち地方債発行額）	842,721	1,208,814	△ 366,093
（うち基金取崩額）	58,456	52,207	6,249
◆公共資産整備収支の部（c）	△ 857,478	△ 908,036	50,558
○支出	2,208,480	3,681,821	△ 1,473,341
（うち公共資産整備支出）	1,538,730	2,699,229	△ 1,160,499
○収入	1,351,002	2,773,785	△ 1,422,783
（うち国県補助金等）	367,276	475,165	△ 107,889
（うち地方債発行額）	817,300	1,588,300	△ 771,000
（うち基金取崩額）	140,511	102,000	38,511
◆投資・財務的収支の部（d）	△ 2,401,416	△ 3,320,282	918,866
○支出	3,098,172	3,626,569	△ 528,397
（うち貸付金）	7,600	7,500	100
（うち基金積立額）	412,673	639,684	△ 227,011
（うち地方債償還額）	2,467,688	2,857,990	△ 390,302
○収入	696,756	306,287	390,469
（うち貸付金回収額）	64,726	46,918	17,808
（うち地方債発行額）	0	0	0
（うち公共資産等売却収入）	577,951	191,742	386,209
当年度歳計現金増減額（e＝b＋c＋d）	112,212	△ 65,804	178,016
期末歳計現金残高（a＋e）	541,230	429,018	112,212

資金収支計算書は、当該年度における現金の流れを3つに分類し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

経常収支では、33 億 7,110 万 6 千円の収支差があるものの、公共資産の整備に 8 億 5,747 万 8 千円、地方債の償還等が含まれる投資・財務的収支に 24 億 141 万 6 千円を活用した結果、期末の歳計現金残高は、期首より 1 億 1,221 万 2 千円増の 5 億 4,123 万円となっています。

3 財務書類に基づく財政分析（普通会計ベース）

● 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充てられたかをみることができます。

年数が長いほど、社会資本が充実していることを示しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{84,379}{19,146 + 430}$$

平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
4.3年	4.1年	4.3年	3.9年	3.8年

※平均的な値：3.0～7.0

● 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の割合から、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかをみることができます。

比率が高いほど、これまでの世代が負担した資産によって将来にわたってサービスが受けられるため、将来の世代による負担が少ないことを示しています。

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} = \frac{51,395}{75,893}$$

平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
67.7%	65.9%	63.8%	63.6%	64.1%

※平均的な値：50%～90%

● 純資産構成比率

返済の必要がない純資産が占める割合で、財政の安定性を図る指標としてみることができます。

高いほど財政が健全であることを示しています。

$$\text{純資産構成比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{51,395}{84,379}$$

平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
60.9%	59.1%	57.4%	57.1%	57.3%

※平均的な値：なし

● 流動比率

短期的な債務の返済能力を有しているかをみることができます。
高いほど1年以内返済する負債へ備えがあることを示します。

$$流動比率 = \frac{流動資産合計}{流動負債合計} = \frac{2,584}{2,888}$$

平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
89.5%	76.7%	53.8%	62.8%	54.7%

※標準的な値：100%以上

≪増減理由≫

財政調整基金が 3 億 5,097 万 7 千円増加したことなどにより、比率が改善しています。

● 市民1人あたり財務書類

財務書類の数値を市民1人あたりに換算することで、より市民が実感をもてる数値として開示するとともに、市町村の人口規模等に影響されることなく他自治体との比較を行うことができます。

【1人あたり資産または負債】

（単位：千円）

	市民1人あたり
公共資産	1,495
投資等	116
流動資産	51
資産合計	1,662
固定負債	593
流動負債	57
負債合計	650
純資産	1,012
負債・純資産計	1,662

【1人あたり行政ｺｽﾄ・性質別】

（単位：千円）

	市民1人あたり
人にかかるｺｽﾄ	82
物にかかるｺｽﾄ	109
移転支出的なｺｽﾄ	139
その他のｺｽﾄ	7
経常行政ｺｽﾄ計	337

【1人あたり行政ｺｽﾄ・目的別】

（単位：千円）

	市民1人あたり
生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	29
教育	59
福祉	134
環境衛生	33
産業振興	14
消防	13
総務	45
議会	4
支払利息	6
回収不能見込計上額	0
経常行政ｺｽﾄ計	337

※平均的な値 ： 1人当たり行政コスト 20万円 ～ 50万円

＊平成27年3月末現在の人口(50,768人)に基づき計算しています。

● 受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合から、受益者負担金額を算定することができます。

また、行政コスト計算書では、目的別に併せて受益者負担割合額を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \frac{1,138}{15,948}$$

平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
7.1%	6.5%	6.3%	6.5%	6.1%

※平均的な値：2%～8%

● 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等+補助金等受入（その他一般財源分のみ）}} = \frac{15,948}{12,429 + 2,930}$$

平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
103.8%	102.0%	102.0%	97.6%	103.5%

※平均的な値：90% ～ 110%

● 地方債の償還可能年数

市が抱えている地方債（借金）を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかが分かります。

市では安定的に返済を行っていかなければならないので、返済原資として経常的に確保できる資金が必要となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{＊経常的収支額}} = \frac{25,017 + 2,626}{3,372 - 843 - 59}$$

＊：地方債発行額、基金取崩額を除く

平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
11.2年	9.8年	14.3年	9.7年	11.8年

※平均的な値：3年～9年

◎ 総括

普通会計において、昨年度に引き続き「有形固定資産の行政目的別割合」では、割合の高い順に「教育」、「生活インフラ・国土保全」の順となりました。これは、これまで立ち遅れていた小・中学校の耐震整備に重点をおいて、課題解決に向けて集中的に取り組んだ結果によるものです。

また、プライマリー・バランスは、16 億 1,585 万7千円の黒字となりました。このことは、借金等に頼らない行政サービスを行っていることとなり財政が健全であることを示しています。

一方、「地方債の償還可能年数」は、対前年度で 1.4 ポイント増加し 11.2 年となりました。これは、給与減額措置が終了したこと等による人件費の増加等により経常的収支が減少したことによるものであり、引き続き効率的な行財政運営に取り組んでいく必要があります。

＊プライマリー・バランス（基礎的財政収支）

地方債の発行、償還や財政調整基金、減債基金への積立、取り崩しを除いた収支のことです。

基礎的財政収支が黒字であるということは、市債発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入でその年の支出が賄えているということを表しています。

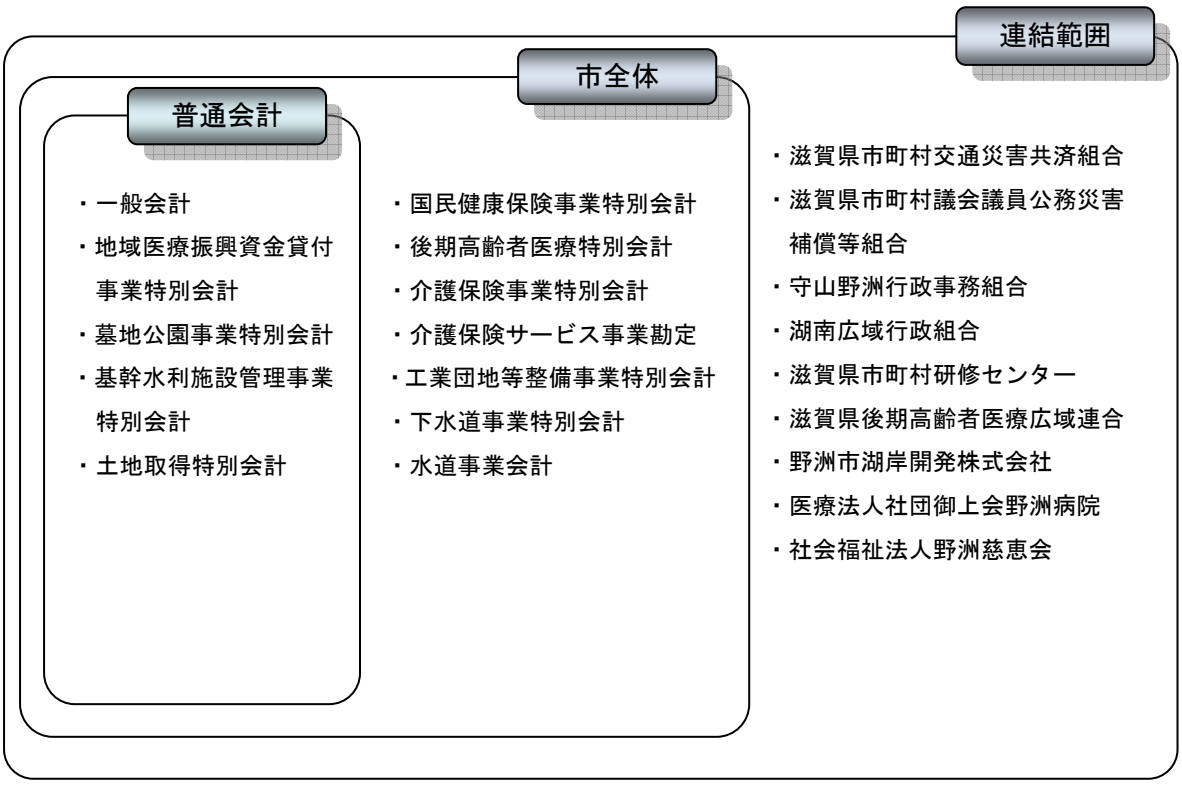
4　連結ベースでの財務書類4表の概要

企業会計の連結財務諸表は、支配従属関係にある子会社を含めた企業集団の財政状態や経営成績を総合的に報告する目的で作成され、子会社の判定基準として支配力基準が採用されています。

一方、「新地方公会計制度実務研究会報告書」において示されている地方公共団体の場合は、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体に該当するか否かで連結の対象となるかどうかを判断することとされています。

具体的には、普通会計とすべての公営事業会計のほか、地方公共団体と関与のもとで密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合、地方三公社および第三セクター等が連結対象となります。

■　連結ベースでの会計の範囲



平成 26 年度

野洲市政策調整部財政課

普通会計財務４表（総務省改訂版モデル）

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		25,016,476	
①生活インフラ・国土保全	29,422,851			(2) 長期未払金			
②教育	30,060,115			①物件の購入等	590,544		
③福祉	4,218,159			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	2,435,427			③その他	0		
⑤産業振興	1,436,807			長期未払金計		590,544	
⑥消防	1,280,852			(3) 退職手当引当金		3,419,105	
⑦総務	5,719,469			(4) 損失補償等引当金		1,070,298	
有形固定資産計		74,573,680		固定負債合計			30,096,423
(2) 売却可能資産		1,318,640					
公共資産合計			75,892,320	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		2,625,814	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		67,418	
①投資及び出資金	231,036			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		194,312	
投資及び出資金計		231,036		流動負債合計			2,887,544
(2) 貸付金		524,040		負　債　合　計			32,983,967
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0			[純資産の部]			
②その他特定目的基金	1,816,279			1　公共資産等整備国県補助金等			11,593,323
③土地開発基金	756,317						
④その他定額運用基金	4,000			2　公共資産等整備一般財源等			42,887,370
⑤退職手当組合積立金	2,401,144						
基金等計		4,977,740		3　その他一般財源等			△ 3,313,522
(4) 長期延滞債権		220,461					
(5) 回収不能見込額		△ 50,027		4　資産評価差額			227,690
投資等合計			5,903,250				
				純　資　産　合　計			51,394,862
3　流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	1,708,742						
②減債基金	283,710						
③歳計現金	541,230						
現金預金計		2,533,682					
(2) 未収金							
①地方税	53,823						
②その他	9,787						
③回収不能見込額	△ 14,034						
未収金計		49,576					
流動資産合計			2,583,258				
資　産　合　計			84,378,829	負債・純資産合計			84,378,829

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,594,676	千円
	②教育	169,780	千円
	③福祉	1,924,938	千円
	④環境衛生	1,458,202	千円
	⑤産業振興	1,963,809	千円
	⑥消防	709,402	千円
	⑦総務	480,071	千円
	計	9,300,878	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	600,997	千円
	②地方債	3,009,370	千円
	③一般財源等	5,690,511	千円
	計	9,300,878	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,865,475	千円
	②債務保証又は損失補償	3,964,491	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	526,126	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	33,006,714	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	27,642,290	千円	27,642,290	千円		
債務負担行為支出予定額	674,356	千円	657962	千円	16,394	千円
公営事業地方債負担見込額	1,912,429	千円			1,912,429	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	689,380	千円			689,380	千円
退職手当負担見込額	1,017,961	千円	1,017,961	千円		
第三セクター等債務負担見込額	1,070,298	千円	1070298	千円	0	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	27,893,863	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	3,155,593	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	451,527	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	24,286,743	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,112,851	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は20,949,689千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,549,806千円です。

行政コスト計算書

（自　平成26年4月 1日
至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,494,052	20.5%	210,292	978,765	695,597	197,713	120,570	17,019	1,116,513	157,583			0
	(2)退職手当引当金繰入等	472,598	2.8%	33,476	125,589	104,248	34,711	21,001	349	147,032	6,192			0
	(3)賞与引当金繰入額	194,312	1.1%	9,928	55,152	39,111	10,874	6,887	912	62,550	8,898			0
	小　計	4,160,962	24.4%	253,696	1,159,506	838,956	243,298	148,458	18,280	1,326,095	172,673			0
2	(1)物件費	3,131,752	18.3%	83,337	882,815	556,754	941,441	27,915	30,035	601,917	7,538			0
	(2)維持補修費	72,710	0.4%	15,950	40,244	4,197	1,476	481	115	10,247	0			
	(3)減価償却費	2,315,927	13.6%	749,015	832,185	202,843	103,815	188,134	100,416	139,519				
	小　計	5,520,389	32.3%	848,302	1,755,244	763,794	1,046,732	216,530	130,566	751,683	7,538			0
3	(1)社会保障給付	3,358,439	19.7%		37,000	3,319,071	2,368							
	(2)補助金等	1,565,727	9.2%	10,072	58,998	280,627	274,913	230,688	508,156	199,091	3,182			0
	(3)他会計等への支出額	1,675,772	9.8%	254,819	0	1,333,512	0	81,926	5,515	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	464,169	2.7%	110,134	0	216,715	76,906	24,911	19,848	15,655				0
	小　計	7,064,107	41.3%	375,025	95,998	5,149,925	354,187	337,525	533,519	214,746	3,182			0
4	(1)支払利息	316,916	1.9%									316,916		
	(2)回収不能見込計上額	22,400	0.1%										22,400	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	339,316	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	316,916	22,400	0
経常行政コスト a		17,084,774		1,477,023	3,010,748	6,752,675	1,644,217	702,513	682,365	2,292,524	183,393	316,916	22,400	0
（構成比率）				8.6%	17.6%	39.5%	9.6%	4.1%	4.0%	13.4%	1.1%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	684,624		59,919	149,447	205,985	178,992	265	0	31,365	0	0		0	58,651
2 分担金・負担金・寄附金 c	453,144		2,175	259,477	177,042	0	8,171	0	4,231	0	0		0	2,048
経常収益合計（b＋c）d	1,137,768		62,094	408,924	383,027	178,992	8,436	0	35,596	0	0		0	60,699
d／a	6.66%		4.2%	13.6%	5.7%	10.9%	1.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－d	15,947,006		1,414,929	2,601,824	6,369,648	1,465,225	694,077	682,365	2,256,928	183,393	316,916	22,400	0	△ 60,699

純資産変動計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	50,252,415
純経常行政コスト	△ 15,947,006
一般財源	
地方税	8,395,328
地方交付税	2,688,344
その他行政コスト充当財源	1,187,743
補助金等受入	3,297,268
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	577,951
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	6,829
無償受贈資産受入	0
その他	935,989
期末純資産残高	51,394,862

資金収支計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	3,937,800
物件費	3,131,752
社会保障給付	3,358,439
補助金等	1,565,727
支払利息	316,916
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,343,698
その他支出	72,710
支出合計	13,727,042
地方税	8,378,503
地方交付税	2,688,344
国県補助金等	2,929,992
使用料・手数料	612,858
分担金・負担金・寄附金	433,895
諸収入	314,723
地方債発行額	842,721
基金取崩額	58,456
その他収入	838,656
収入合計	17,098,148
経常的収支額	3,371,106

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,538,730
公共資産整備補助金等支出	464,169
他会計等への建設費充当財源繰出支出	205,581
支出合計	2,208,480
国県補助金等	367,276
地方債発行額	817,300
基金取崩額	140,511
その他収入	25,915
収入合計	1,351,002
公共資産整備収支額	△ 857,478

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,600
基金積立額	412,673
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	126,493
地方債償還額	2,467,688
長期未払金支払支出	83,718
その他支出	0
支出合計	3,098,172
国県補助金等	0
貸付金回収額	64,726
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	577,951
その他収入	54,079
収入合計	696,756
投資・財務的収支額	△ 2,401,416

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	112,212
期首歳計現金残高	429,018
期末歳計現金残高	541,230

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,256千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		19,145,906	千円
地方債発行額	△	1,660,021	
財政調整基金等取崩額	△	4,904	
支出総額	△	19,033,694	
地方債元利償還額		2,782,348	
財政調整基金等積立額		386,222	
基礎的財政収支		1,615,857	千円

平成 26 年度

野洲市政策調整部財政課

連結会計財務４表（総務省改訂版モデル）

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

貸借対照表

連結貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	30,020,356			①普通会計地方債	25,016,476		
②教育	30,060,115			②公営事業地方債	12,136,105		
③福祉	6,463,044			地方公共団体計		37,152,581	
④環境衛生	9,977,423			(2) 関係団体			
⑤産業振興	4,530,483			①一部事務組合・広域連合地方債	555,319		
⑥消防	1,731,806			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	5,743,653			③第三セクター等長期借入金	1,777,291		
⑧収益事業	1,336,697			関係団体計		2,332,610	
⑨その他	△ 2			(3) 長期未払金		638,623	
有形固定資産計		89,863,575		(4) 引当金		5,130,973	
(2) 無形固定資産		9,397		（うち退職手当等引当金）		4,060,675	
(3) 売却可能資産		1,318,640		（うちその他の引当金）		1,070,298	
公共資産合計			91,191,612	(5) その他		2,286,896	
				固定負債合計			47,541,683
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		70,988		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		467,240		①地方公共団体	5,409,022		
(3) 基金等		5,629,007		②関係団体	356,998		
(4) 長期延滞債権		439,012		翌年度償還予定額計		5,766,020	
(5) その他		28,132		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		50,000	
(6) 回収不能見込額		△ 92,404		(3) 未払金		323,905	
投資等合計			6,541,975	(4) 翌年度支払予定退職手当		15,270	
				(5) 賞与引当金		232,007	
3 流動資産				(6) その他		106,474	
(1) 資金		2,139,305		流動負債合計			6,493,676
(2) 未収金		425,930		負債合計			54,035,359
(3) 販売用不動産		0		[純資産の部]			
(4) その他		2,508,804					
(5) 回収不能見込額		△ 26,807					
流動資産合計			5,047,232				
4 繰延勘定			9,846	純資産合計			48,755,306
資産合計			102,790,665	負債及び純資産合計			102,790,665

行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

（自　平成26年4月 1 日
至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】　（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	7,139,842	20.5%	210,292	978,765	1,795,544	2,493,131	148,699	217,103	1,128,264	161,193			6,852
	（2）退職手当等引当金繰入等	381,361	1.1%	33,476	125,589	19,419	21,436	21,294	6,564	147,540	6,042			0
	（3）賞与引当金繰入額	229,287	0.7%	9,928	55,152	48,561	22,818	6,887	13,569	63,261	9,109			0
	小　計	7,750,490	22.3%	253,696	1,159,506	1,863,525	2,537,385	176,880	237,236	1,339,065	176,344			6,852
2	（1）物件費	4,591,163	13.2%	83,337	882,815	1,008,925	1,871,504	50,534	66,152	604,398	7,650			15,849
	（2）維持補修費	④環境衛生	#VALUE!	15,950	40,244	34,278	45,143	1,813	4,345	10,472	0			
	（3）減価償却費	3,079,362	8.8%	749,015	832,185	326,577	645,038	251,362	133,879	141,305	0			
	小　計	7,670,525	#VALUE!	848,302	1,755,244	1,369,780	2,561,685	303,709	204,376	756,175	7,650	0		15,849
3	（1）社会保障給付	14,536,140	41.8%	0	37,000	14,496,772	2,368	0	0	0	0			
	（2）補助金等	2,599,365	7.5%	10,072	58,998	1,738,592	397,554	230,688	19,595	140,273	3,593			0
	（3）他会計等への支出額	370,912	1.1%	249,307	0	34,164	0	81,926	5,515	0	0			0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	420,602	1.2%	110,134	0	108,974	88,837	24,911	69,452	18,295	0			0
	小　計	17,927,020	51.5%	369,513	95,998	16,378,502	488,759	337,525	94,562	158,568	3,593			0
4	（1）支払利息	669,709	1.9%									669,709		
	（2）回収不能見込計上額	30,076	0.1%										30,076	
	（3）その他行政コスト	767,935	2.2%	0	0	266,175	498,995	2,765	0	0	0			0
	小　計	1,467,719	4.2%	0	0	266,175	498,995	2,765	0	0	0	669,709	30,076	0
経常行政コスト　a		34,815,754		1,471,511	3,010,748	19,877,981	6,086,824	820,879	536,175	2,253,808	187,587	669,709	30,076	22,701
（構成比率）				4.2%	8.6%	57.1%	17.5%	2.4%	1.5%	6.5%	0.5%	1.9%	0.1%	0.1%

【経常収益】

															一般財源振替額
1	使用料・手数料	735,127		59,919	149,447	205,985	217,537	265	9,517	31,872	0	21		0	60,565
2	分担金・負担金・寄附金	5,989,653		2,175	259,477	5,556,230	25,274	8,171	0	3,753	45	0		0	134,527
3	保険料	2,311,102				2,311,102									
4	事業収益	6,270,677		0	0	1,239,233	4,964,680	53,167	0	0	0	0		13,597	
5	その他特定行政サービス収入	157,218		0	0	155,832	1,386	0	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	19,493		0	0	10,386	3	0	0	0	0	0		9,104	0
経常収益　b		15,483,270		62,094	408,924	9,478,769	5,208,880	61,603	9,517	35,625	45	21		22,701	195,092
b／a		44.5%		4.2%	13.6%	47.7%	85.6%	7.5%	1.8%	1.6%	0.0%	0.0%		100.0%	

（差引）純経常行政コスト　a－b	19,484,729		1,409,417	2,601,824	10,399,212	877,944	759,276	526,657	2,218,184	187,542	669,688	30,076	0	△ 195,092

連結純資産変動計算書

（自　平成26年4月 1 日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	49,814,227
純経常行政コスト	△ 19,484,729
一般財源	
④地方税	8,395,328
地方交付税	2,688,344
その他行政コスト充当財源	1,188,254
補助金等受入	7,943,363
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	578,739
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 153,978
無償受贈資産受入	207
その他	△ 2,214,449
期末純資産残高	48,755,306

資金収支計算書

連結資金収支計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	7,652,579
物件費	4,804,341
社会保障給付	14,575,272
補助金等	2,821,412
支払利息	669,709
その他支出 ④班	589,140
支出合計	31,112,453
地方税	8,378,503
地方交付税	2,688,344
国県補助金等	7,547,643
使用料・手数料	667,398
分担金・負担金・寄附金	5,674,615
保険料	2,297,788
事業収入	6,281,885
諸収入	793,146
地方債発行額	842,721
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	147,593
その他収入	457,434
収入合計	35,777,070
経常的収支額	4,664,617

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,714,411
公共資産整備補助金等支出	605,249
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	205,581
支出合計	2,525,242
国県補助金等	395,720
地方債発行額	965,232
長期借入金借入額	0
基金取崩額	140,511
その他収入	490,753
収入合計	1,992,215
公共資産整備収支額	△ 533,026

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	7,600
基金積立額	536,695
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,872,677
長期借入金返済額	228,160
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	111,554
収益事業純支出	0
その他支出	96,504
支出合計	4,854,190
国県補助金等	0
貸付金回収額	64,726
基金取崩額	0
地方債発行額	327,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	576,887
収益事業純収入	0
その他収入	120,575
収入合計	1,089,189
投資・財務的収支額	△ 3,765,002

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	366,589
期首資金残高	1,772,725
経費負担割合変更に伴う差額	△ 10
期末資金残高	2,139,305